

予算 審査特別 委員会

委員会審査：3月9、10、13日（3日間）

委員長：我孫子洋昌議員、副委員長：春日隆司議員

公営企業会計を適用するにあたっての水道料金について

令和6年度の給水開始に向けて下川浄水場を整備している。一の橋は水道施設改修を実施する予定である。将来必要となる費用を明確にするため企業会計の準備を進めている。市民の合意形成を図る必要があるが、令和9年度からの料金改定を予定している。

（意見）一の橋の給水の状況について、施設の改修計画や給水場所について議論が必要である。市街地と料金が同じという料金体系についても慎重に扱うべきである。

（町長）国から一定程度指導を受けながら進める必要がある。時間をかけながら情報収集して協議をしたい。早い時期に着手しないといけない。

循環型森林経営について

各賞の受賞や表彰は、50歳×60年という数字のみでなく、下川町の文化と歴史も評価されたものである。数字はあくまでも目標であ

り、旗印である。木質バイオマスボイラーや雇用創出、FSC森林認証、カーボンオフセット、スマート林業の推進、森林環境教育の推進による人材育成、木炭・木酢液によるゼロエミッションなどにより受賞したものと考えている。

（意見）地元は理解しているかもしれないが、他はそれで認定されていると思っている節がある。旗印ならそれで、数値的な目標は、今後は控えないとならない。

（町長）そこだけがクロアズアップされた。今後は気を付けないといけない。ただ、60年間続いてきたという歴史がある。そこだけが評価されたわけではないことを理解してほしい。

小中学校のあり方について

一クラスに20名いないと高校や社会人になると困ると思っている。学校運営協議会でも論点を持ってもらえるように動きたい。

（質問）義務教育学校を設置するのは何年くらいか

かるのか。
（教育長）児童が減少して併置校になる前に義務教育学校にしたケースがある。下川の現状からすると10～15年先には併置校となるだろう。

本委員会として、次の意見を付しました。

○予算編成方針と事業施策、予算の関係について整合性をとるべきである。

○町史編さん作業は既に遅れが生じており、早急に体制を整えて取り組むべきである。

○循環型森林経営を町外への情報発信する際には、誤解を生じないよう現時点の状況も併せて情報開示に努めるべきである。

○下川町のまちづくりは、国の政策に遅れないようにと、情報を把握して進めてきた経過があり、補助メニューがなければ進まないところがあつたが、何でも飛びつかないで選

択して実施すべきである。
○小中学校については、他の町の取り組みが進んだ後にやるのか、やらざるを得ないのかといった状況にある。児童生徒数を考えて、今後校舎をどうするか、教育委員会が主体的に調査、検討を進めるべきである。

○ふるさと交流館は、教育委員会だけのアイデアだけでなく、利活用について町民から広くアイデアを募集するべきである。



理事者への総括質疑の様子